

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9989

立地適正化計画策定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	都市計画総務費		
	大事業	都市計画総務事業		
	中事業	立地適正化計画策定事業		

事業種別	継続		関連個別計画	都市計画課マスタープラン		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課	阪口敏夫 435-1228
事業実施の根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法		関連課	都市再生課、企画課、交通政策課他		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に向け都市計画マスタープラン等の既存計画との調和を図りながら立地適正化計画を策定する。		公共交通、医療、福祉、教育文化などの都市機能集約による生活利便性の向上と、観光、商業などのまちづくりの魅力向上し、日常生活に必要なサービスが住まいなどの身近に存在する多極ネットワーク型のコンパクトシティを目指す。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	都市機能誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会	居住誘導区域の設定 パブリックコメント、住民説明会 策定委員会 都市計画審議会	立地適正化計画の印刷			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,382	11,036	14,649	9,923	339	25	0	0	0	0
伸び率(%)	△14.3%	△12.9%	28.7%	△10.1%	△97.7%	△99.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,909	13,433	16,511	15,713	8,712	8,712	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,909	13,433	16,511	15,713	8,712	8,712	0	0	0
国庫支出金	5,454	2,728	6,750	4,725	0	0	0	0	0	0
県支出金	2,727	2,727	3,375	2,370	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,201	5,581	4,524	2,828	339	25	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.75	1.69	2.07	1.97	1.09	1.09	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費 339千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	国土交通省との協議(平成29年度策定済のため同年度終了)	回	3	5	0		
			2	4	0		
			66.7%	80%	0%	0%	
成果指標	立地適正化計画の策定(平成29年度策定済のため同年度終了)	%	25	35	0		
			25	50	0		
			100%	142.8%	0%	0%	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	立地適正化計画策定事業としては平成29年度終了している。なお、平成30年度、本計画の印刷経費についてのみ計上し、必要部数の印刷を実施した。
見直し・改善内容	事業終了